

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充

TEL 06-6775-3465

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	942,790	△1.8	40,209	0.7	27,169	7.6	8,666	△39.6
23年3月期	960,006	△0.1	39,919	11.6	25,249	45.2	14,354	291.0

(注) 包括利益 24年3月期 16,459百万円 (27.8%) 23年3月期 12,881百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.09	4.95	5.0	1.5	4.3
23年3月期	8.43	8.15	8.6	1.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,371百万円 23年3月期 4,165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,839,572	192,338	9.8	105.87
23年3月期	1,860,222	174,366	9.1	99.03

(参考) 自己資本 24年3月期 180,390百万円 23年3月期 168,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	81,313	△54,317	△36,138	23,588
23年3月期	56,100	△59,283	6,546	33,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,537	59.3	5.1
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,536	98.2	4.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	1.2	19,000	14.3	11,500	14.0	6,500	—	3.81
通期	945,000	0.2	46,000	14.4	31,000	14.1	20,000	130.8	11.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,711,120,616 株	23年3月期	1,711,120,616 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,305,772 株	23年3月期	8,058,545 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,703,800,990 株	23年3月期	1,702,122,327 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	264,706	△1.5	32,688	4.5	18,572	5.6	12,450	7.7
23年3月期	268,628	△0.2	31,287	△3.0	17,580	8.2	11,564	1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.29	7.06
23年3月期	6.78	6.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	1,579,674		217,467		13.8		127.37	
23年3月期	1,546,906		202,255		13.1		118.45	

(参考) 自己資本 24年3月期 217,467百万円 23年3月期 202,255百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	133,000	1.5	10,000	△1.2	5,500	△6.6	円 銭 3.22
通期	270,000	2.0	19,000	2.3	11,000	△11.7	6.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成24年5月16日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(その他の注記)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
平成23年度 決算補足資料	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、電力供給の制約や円高の急伸による停滞が続き、期末にかけて緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、全体として厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、鉄軌道部門においては沿線人口の減少等に伴う減収傾向に対応するため、抜本的なダイヤ変更や営業体制の見直しを行うほか、百貨店部門では不採算店舗の閉店や希望退職者の募集を行うなど、各部門において企業体質強化のための構造改革を推し進めました。一方、ターミナル整備に一層注力し、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設を鋭意推進したほか、京都駅では新たに4号線を増設して利便性の向上を図るとともに、駅直結の「ホテル近鉄京都駅」を開業しました。また、鉄道をはじめ、流通店舗、ホテル、レストランなどの当社グループ全体の利用を促進するため、「近鉄グループ共通ポイントサービス」を開始するなど、運輸、不動産、流通、ホテル・レジャーの各事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。しかしながら、営業収益は昨年度に奈良県下で開催された平城遷都1300年祭開催の反動減に加え、東日本大震災、大型台風災害等に伴う出控えや景気低迷の影響などにより、前期に比し1.8%減収の942,790百万円となりました。

営業利益は、不動産業がマンション分譲の益率改善や新規賃貸物件等により増益となったほか、流通業をはじめ各事業とも収支が改善しましたため、運輸業での減収による減益を差し引き、前期に比し0.7%増益の40,209百万円となりました。営業外収支で、持分法投資利益が増加したほか、支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し7.6%増益の27,169百万円となりました。

特別利益は、前年には固定資産売却益や匿名組合特別配当の計上、光ファイバ賃貸契約解除補償金の受入れがありましたため、本年の工事負担金等受入額の増加や流通業子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益の計上を差し引き、前期に比し4,533百万円減少し、特別損失は、流通業での経営構造改革の実施に伴う不採算店舗の一部閉店などによる減損損失等の費用を経営構造改革費用として計上したほか、工事負担金等圧縮額が増加いたしましたため、前年の減損損失やレストラン事業等の再編に伴う事業再編損等の計上を差し引き、前期に比し8,363百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、前期に比し49.7%減益の11,119百万円となりました。

法人税等、少数株主損益を控除した当期純利益は、少数株主損益が子会社での損失計上に伴いマイナス計上となりますため、前期に比し39.6%減益の8,666百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸

鉄軌道部門において、大規模地震など異例事態の発生に備え、お客様の安全確保を第一に考えた施設の増強、緊急時対応組織の構築と訓練の実施、社員教育など諸施策に鋭意取り組み、危機管理体制の整備を強力に推し進めました。また、運転保安度と輸送サービスの一層の向上を目指して、引き続き八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、速度制限用ATS設置等工事、新型観光特急車両新造工事などの諸工事を推進するとともに、IC乗車券「ICOCA」及びIC定期券発行に向けたシステム、機器等の更新、改修を進めました。このほか、特急車両「さくらライナー」、「ビスタカー」を全面リニューアルするなど、特急サービスを向上させるとともに、当社グループの旅行会社クラブツーリズムの団体旅客専用列車「かぎろひ」の運行を開始しました。また、健康志向の高まりに応じて、伊勢志摩初の大規模なウォーキング大会「伊勢志摩ツーデーウォーク」の開催や、会員制ハイキング組織「近鉄あみま倶楽部」の再編、充実などにより、沿線観光地への積極的な旅客誘致に努めました。さらに、平成25年の伊勢神宮第62回式年遷宮を控え、伊勢志摩地域の広告宣伝を強化するとともに、各種イベントを実施するなど、地元との連携を進めながら同地域の魅力発信に努めました。しかしながら、遷都祭開催の反動減に加え、震災後の出控えや台風、景気低迷の影響を鉄軌道部門、バス部門、タクシー部門で受けましたため、運輸業全体の営業収益は前期に比し2.8%減の212,558百万円となり、営業利益は減収により前期に比し5.1%減の27,387百万円となりました。

当社の運輸成績

(単位：千人、百万円)

種 別		当 期	
		(平成23年4月～平成24年3月)	前期比 (%)
旅客人員	定 期	342,602	△1.8
	定期外	223,459	△0.4
	計	566,061	△1.3
旅客収入	定 期	48,389	△2.4
	定期外	95,795	△1.9
	計	144,185	△2.0

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成23年4月～平成24年3月)	前期比 (%)
鉄軌道事業	153,351	△2.3
バス事業	34,172	△4.2
タクシー業	11,192	△4.5
交通広告業	8,292	△5.2
鉄道施設整備業	21,584	△12.7
海運業	1,926	3.0
レンタカー業	3,039	△0.7
消去	△21,000	—
営業収益計	212,558	△2.8

② 不動産

不動産販売部門において、近畿圏で「ローレルスクエア白庭台Ⅱ東館」、「ローレルコート茨木レジデンス」、「ローレルコート芦屋」、「ローレルコート大阪上本町」、「ローレルコートあやめ池東館」、首都圏で「グランドミッドタワー大宮フォレストタワー」、「ピアース中目黒ローレルアイ」、名古屋圏で「ローレルコート池上台」等のマンション販売に積極的に取り組んだほか、あやめ池遊園地跡地において「近鉄あやめ池住宅地」の分譲を進めるとともに、菖蒲池駅北側に商業施設を順次開業しました。また、けいはんな線沿線の登美ヶ丘地区においては、引き続き住宅地などの造成工事を推進しました。この結果、マンション分譲が増加しましたが、戸建住宅や沿線の大口売却が減少しましたため土地建物売上高が減少し、不動産賃貸部門での「上本町YUFURA」開業による賃貸料がフルに寄与したことによる増収を差し引き、不動産業全体の営業収益は前期に比し1.3%減の139,242百万円となりましたが、営業利益は、マンション分譲の益率改善により増益となったほか、賃貸部門で新規賃貸物件等により増益となりましたため、18.9%増益の8,165百万円となりました。

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成23年4月～平成24年3月)	前期比 (%)
不動産販売業	94,839	△2.2
不動産賃貸業	18,651	1.8
不動産管理業	30,617	0.3
消去	△4,865	—
営業収益計	139,242	△1.3

③ 流通

百貨店部門において、店舗網を「都心大型店」、「地域中核店」、「郊外店」、「専門店ビル」の4つの店舗類型に分類し、それぞれの商圈や規模に応じた店舗戦略を推進いたしました。一方、枚方店につきましては、近年業績が低迷し回復の見込みが立たないと判断し、本年2月29日をもって営業を終了いたしました。また、桔梗が丘店につきましては、本年2月29日をもって百貨店業態としての営業を終了し、事業規模を大幅に縮小いたしました。ストア・飲食部門では、京都駅構内にショッピングモール「Time's Place Kyoto」を開業し、隣接の「近鉄名店街みやこみち」との相乗効果による収益向上に取り組んだほか、近鉄奈良駅前に食品スーパー「成城石井奈良駅前店」を開業するなど、直営小売店や飲食店舗の新規出店、改装を積極的に推進しました。しかしながら遷都祭の反動減や震災後の出控えの影響を受けたほか、百貨店部門が天候不順等による影響により、飲食部門でも不採算店舗の閉鎖、縮小等によりそれぞれ減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前期に比し2.0%減の400,472百万円となりましたが、営業利益はストア部門で人件費など諸経費の削減効果により増益となりましたため、全体では4.0%増益の3,749百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成23年4月～平成24年3月)	前期比 (%)
百貨店業	295,861	△1.5
ストア・飲食業	107,230	△3.5
消去	△2,620	—
営業収益計	400,472	△2.0

④ ホテル・レジャー

ホテル部門において、昨年10月に京都駅に直結した宿泊特化型ホテルとして「ホテル近鉄京都駅」を開業するとともに、既存の各ホテルについても、競争力強化と顧客確保に努めました。また旅行部門においては、自治体など関係協力先と連携したオリジナルイベントを拡大するなど競争力強化に努めました。この結果、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、震災後、旅行ツアーの催行中止や予約のキャンセル等、出控えの影響を受けましたが、その後回復したほか、「ホテル近鉄京都駅」の開業効果もあり、概ね前期並みの197,529百万円となり、営業損益では若干改善の178百万円の損失となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成23年4月～平成24年3月)	前期比 (%)
ホテル業	43,966	1.1
旅行業	138,821	△0.5
映画業	3,367	△5.5
旅館・レジャー施設業	11,373	2.8
消去	—	—
営業収益計	197,529	△0.0

⑤ その他

ケーブルテレビ部門においてインターネット加入者数の増等により、その他の事業全体の営業収益は前期に比し8.0%増の12,133百万円となり、営業利益は35.2%増益の835百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成23年4月～平成24年3月)	前期比 (%)
ケーブルテレビ業	9,127	10.5
情報処理業	2,410	△1.6
保険代理業	595	13.0
消去	—	—
営業収益計	12,133	8.0

(次期の見通し)

景気の下振れ懸念も根強く、なお厳しい企業環境が続くと予想されますが、主としてホテル・レジャー業で震災発生後の出控えの反動増を見込むほか、不動産業で沿線での大口売却促進による土地建物売上高の増加を見込んでおりますため、流通業での不採算百貨店店舗の閉店等による減収を差し引き、売上高全体では前期に比し0.2%増収の945,000百万円を予想しております。営業利益はホテル・レジャー業が増収により、流通業がコスト減等によりそれぞれ増益となる見込みでありますため、前期比14.4%増益の46,000百万円となる見込みであります。経常利益では、営業外収益の減少もあり、前期に比し14.1%増益の31,000百万円を、当期純利益は、特別損失が減少いたしますため、前期に比し130.8%増益の20,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、流動資産が現金及び預金の手元流動性の圧縮や販売土地及び建物の売却促進により減少しましたため、固定資産が有形固定資産で鉄軌道事業及び阿部野橋ターミナルビル整備工事の進捗等による増から減価償却の実施、流通業の経営構造改革実施に伴う減損損失計上等による減を差し引き増加しましたが、全体では前期末に比し20,650百万円の減少となりました。負債は、借入金及び社債合計残高は1,290,965百万円で、前期末に比し33,843百万円減少し、未払金、再評価に係る繰延税金負債も減少しましたため、流動負債のその他に含まれる旅行代金の前受金の増加を差し引き、前期末に比し38,621百万円の減少となりました。純資産は、株主資本が主として利益剰余金で前期の剰余金処分での配当やマイナスの土地再評価差額金取崩しによる減から当期純利益の計上を差し引き減少し、その他の包括利益累計額が主として土地再評価差額金の増により増加し、少数株主持分が外部株主持分の増により増加し、純資産合計では、前期末に比し17,971百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は9.8%、1株当たり純資産は105円87銭となりました。

キャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は81,313百万円で、経営構造改革費用の計上や販売土地及び建物等のたな卸資産の減少、旅行代金の前受金の増加等により、税金等調整前当期純利益の減や仕入債務の減等を差し引き、前期に比し25,212百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は54,317百万円で、固定資産の取得による支出が減少しましたため、貸付金の回収、工事負担金等受入、匿名組合配当金の受取等の減少を差し引き、前期に比し4,965百万円支出額が減少しました。財務活動により支出した資金は36,138百万円で、社債発行による資金調達額が減少し、連結子会社の増資による外部株主からの収入による借入金返済等を併せ、収入超過であった前期に比し42,685百万円支出額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は23,588百万円となり、前期末に比し9,432百万円減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率 (%)	9.6	9.5	8.9	9.1	9.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	37.5	26.7	24.4	29.2
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率 (年)	17.5	27.2	22.1	23.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	2.1	2.6	2.7	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、事業基盤の整備、強化と、業績確保のための諸施策に全力で取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期につきましては、前期と同じく期末において年5円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、平成22年5月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。

- ① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。
- ② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

デフレ経済が今後も続くと言われている中、量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／E B I T D A倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の最終年度である平成26年度において、①連結営業収益1兆1千億円②連結営業利益600億円③連結当期純利益200億円④連結有利子負債1兆2800億円⑤連結有利子負債／E B I T D A倍率1.1倍の達成を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,526	23,918
受取手形及び売掛金	25,533	27,139
リース債権及びリース投資資産	1,010	1,152
商品及び製品	17,510	15,464
仕掛品	1,698	1,021
原材料及び貯蔵品	2,902	3,027
販売土地及び建物	198,631	174,756
繰延税金資産	12,430	12,965
その他	43,597	49,227
貸倒引当金	△1,822	△579
流動資産合計	335,020	308,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	613,318	597,984
機械装置及び運搬具（純額）	36,102	35,091
土地	656,824	655,363
リース資産（純額）	16,010	16,248
建設仮勘定	38,756	61,710
その他（純額）	10,670	9,491
有形固定資産合計	1,371,684	1,375,890
無形固定資産		
のれん	6,658	3,608
リース資産	601	374
その他	8,545	8,579
無形固定資産合計	15,806	12,563
投資その他の資産		
投資有価証券	70,007	72,585
長期貸付金	4,871	4,821
繰延税金資産	10,901	10,560
その他	51,748	55,007
貸倒引当金	△1,698	△1,648
投資評価引当金	△437	△305
投資その他の資産合計	135,393	141,019
固定資産合計	1,522,884	1,529,473
繰延資産		
社債発行費	2,317	2,004
繰延資産合計	2,317	2,004
資産合計	1,860,222	1,839,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,367	37,818
短期借入金	302,929	290,098
1年以内償還社債	65,800	90,800
リース債務	3,007	3,656
未払金	58,352	49,888
未払法人税等	2,620	6,956
繰延税金負債	11	17
賞与引当金	7,883	7,913
商品券等引換損失引当金	3,759	4,048
その他	87,395	95,824
流動負債合計	567,126	587,023
固定負債		
社債	343,200	307,400
長期借入金	612,879	602,667
リース債務	14,417	13,766
繰延税金負債	3,036	2,239
再評価に係る繰延税金負債	91,776	79,945
退職給付引当金	10,932	8,978
役員退職慰労引当金	122	134
債務保証損失引当金	64	—
負ののれん	152	—
関係会社整理損失引当金	—	804
建物等除却損失引当金	—	1,181
その他	42,146	43,093
固定負債合計	1,118,729	1,060,211
負債合計	1,685,856	1,647,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,489	27,317
利益剰余金	△10,226	△13,860
自己株式	△2,055	△1,781
株主資本合計	107,948	104,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,041
繰延ヘッジ損益	60	172
土地再評価差額金	66,345	82,371
為替換算調整勘定	△6,740	△7,611
その他の包括利益累計額合計	60,697	75,974
少数株主持分	5,720	11,947
純資産合計	174,366	192,338
負債純資産合計	1,860,222	1,839,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	960,006	942,790
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	820,400	807,499
販売費及び一般管理費	99,686	95,082
営業費合計	920,087	902,581
営業利益	39,919	40,209
営業外収益		
受取利息	349	308
受取配当金	919	533
未請求債務整理益	1,436	1,375
負ののれん償却額	307	152
持分法による投資利益	4,165	5,371
その他	2,473	2,005
営業外収益合計	9,651	9,746
営業外費用		
支払利息	20,562	18,867
商品券等引換損失引当金繰入額	1,610	1,639
その他	2,148	2,279
営業外費用合計	24,322	22,786
経常利益	25,249	27,169
特別利益		
工事負担金等受入額	4,965	6,952
固定資産売却益	2,243	262
有価証券売却益	392	100
持分変動利益	—	2,005
貸倒引当金戻入額	625	—
投資評価引当金戻入額	248	—
負ののれん発生益	289	32
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,567	—
受取補償金	1,583	—
その他	480	508
特別利益合計	14,395	9,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,935	6,934
固定資産売却損	759	368
固定資産除却損	493	545
減損損失	5,092	95
有価証券評価損	230	873
貸倒引当金繰入額	1,094	—
投資評価引当金繰入額	59	—
債務保証損失引当金繰入額	64	—
経営構造改革費用	—	15,346
建物等除却損失引当金繰入額	—	1,181
事業再編損	1,947	—
特別退職金	433	—
退職給付制度一部終了損失	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	859	—
環境対策費	113	—
その他	1,438	566
特別損失合計	17,547	25,911
税金等調整前当期純利益	22,097	11,119
法人税、住民税及び事業税	2,514	6,864
法人税等調整額	4,499	△346
法人税等合計	7,013	6,517
少数株主損益調整前当期純利益	15,083	4,602
少数株主利益又は少数株主損失(△)	729	△4,064
当期純利益	14,354	8,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	15,083	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△4
繰延ヘッジ損益	134	111
土地再評価差額金	△458	11,986
為替換算調整勘定	△531	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,338	△68
その他の包括利益合計	△2,202	11,856
包括利益	12,881	16,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,084	20,180
少数株主に係る包括利益	796	△3,721

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
当期首残高	27,595	27,489
当期変動額		
株式交換	△101	—
自己株式の処分	△5	△172
当期変動額合計	△106	△172
当期末残高	27,489	27,317
利益剰余金		
当期首残高	△12,655	△10,226
当期変動額		
剰余金の配当	△8,528	△8,537
当期純利益	14,354	8,666
土地再評価差額金の取崩	△3,397	△3,762
当期変動額合計	2,428	△3,633
当期末残高	△10,226	△13,860
自己株式		
当期首残高	△2,406	△2,055
当期変動額		
株式交換	394	—
自己株式の取得	△64	△40
自己株式の処分	22	320
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△5	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	△6
当期変動額合計	351	273
当期末残高	△2,055	△1,781
株主資本合計		
当期首残高	105,275	107,948
当期変動額		
株式交換	293	—
剰余金の配当	△8,528	△8,537
当期純利益	14,354	8,666
自己株式の取得	△64	△40
自己株式の処分	17	148
土地再評価差額金の取崩	△3,397	△3,762
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△5	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	△6
当期変動額合計	2,673	△3,532
当期末残高	107,948	104,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,195	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	9
当期変動額合計	△163	9
当期末残高	1,032	1,041
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△26	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	111
当期変動額合計	86	111
当期末残高	60	172
土地再評価差額金		
当期首残高	63,346	66,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,999	16,026
当期変動額合計	2,999	16,026
当期末残高	66,345	82,371
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,945	△6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,795	△870
当期変動額合計	△1,795	△870
当期末残高	△6,740	△7,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,569	60,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	15,276
当期変動額合計	1,127	15,276
当期末残高	60,697	75,974
少数株主持分		
当期首残高	5,596	5,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	6,227
当期変動額合計	123	6,227
当期末残高	5,720	11,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
純資産合計		
当期首残高	170,441	174,366
当期変動額		
株式交換	293	—
剰余金の配当	△8,528	△8,537
当期純利益	14,354	8,666
自己株式の取得	△64	△40
自己株式の処分	17	148
土地再評価差額金の取崩	△3,397	△3,762
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	△5	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	3	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	21,503
当期変動額合計	3,925	17,971
当期末残高	174,366	192,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,097	11,119
減価償却費	47,433	47,966
のれん償却額	2,969	2,926
負ののれん償却額	△307	△152
負ののれん発生益	△289	△32
工事負担金等圧縮額	4,935	6,934
固定資産除却損	1,977	1,617
減損損失	5,092	95
工事負担金等受入額	△4,965	△6,952
固定資産売却損益 (△は益)	△1,483	106
有価証券売却損益 (△は益)	△357	△64
経営構造改革費用	—	15,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,455	△4,639
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,181
その他の引当金の増減額 (△は減少)	342	315
受取利息及び受取配当金	△4,836	△841
支払利息	20,562	18,867
持分法による投資損益 (△は益)	△4,165	△5,371
売上債権の増減額 (△は増加)	3,262	△479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,353	22,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	△401	△12,161
その他	△2,500	3,161
小計	78,557	101,545
利息及び配当金の受取額	1,826	1,610
利息の支払額	△21,039	△19,322
法人税等の支払額	△3,244	△2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,100	81,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,487	△130
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,194	692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	△86,090	△62,195
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,089	1,837
工事負担金等受入による収入	13,315	7,142
匿名組合出資配当金の受取	4,844	—
貸付けによる支出	△4,180	△3,971
貸付金の回収による収入	8,451	1,149
その他	1,580	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,283	△54,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,379	△33,936
長期借入れによる収入	158,598	166,996
長期借入金の返済による支出	△152,944	△155,863
社債の発行による収入	157,940	54,626
社債の償還による支出	△120,800	△65,800
リース債務の返済による支出	△2,652	△3,389
その他の負債の返済による支出	△4,515	△2,331
配当金の支払額	△8,528	△8,537
少数株主への配当金の支払額	△124	△102
自己株式の売却による収入	17	148
自己株式の取得による支出	△64	△40
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	—	12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,546	△36,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,342	△9,200
現金及び現金同等物の期首残高	29,764	33,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159	△246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	15
現金及び現金同等物の期末残高	33,020	23,588

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

経営構造改革費用の主な内訳は次のとおりであります。

減損損失	10,312百万円
退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等	3,124百万円
特別退職金	1,158百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	210,700	128,396	397,203	196,397	10,093	942,790	—	942,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,857	10,846	3,269	1,131	2,040	19,145	△19,145	—
計	212,558	139,242	400,472	197,529	12,133	961,936	△19,145	942,790
セグメント利益 又は損失 (△)	27,387	8,165	3,749	△178	835	39,959	249	40,209
セグメント資産	930,951	488,867	173,590	193,375	21,711	1,808,495	31,076	1,839,572
その他の項目								
減価償却費	25,500	5,291	8,192	7,475	1,551	48,012	△45	47,966
のれん償却額	5	—	753	2,167	—	2,926	—	2,926
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,606	30,921	2,803	6,408	2,278	64,018	—	64,018

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は90,970百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1株当たり純資産額	105円87銭
1株当たり当期純利益	5円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円95銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

純資産の部の合計額	192,338百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,947百万円
（うち少数株主持分）	11,947百万円
普通株式に係る期末の純資産額	180,390百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	1,703,814千株

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	8,666百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	8,666百万円
普通株式の期中平均株式数	1,703,800千株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

当期純利益調整額	135百万円
（うち支払利息（税額相当額控除後））	135百万円
普通株式増加数	75,949千株
（うち新株予約権付社債）	75,949千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が561百万円、再評価に係る繰延税金負債が11,986百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が634百万円増加しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,436	7,117
未収運賃	3,868	3,949
未収金	8,608	4,791
未収収益	326	690
関係会社短期貸付金	11,614	12,669
販売土地及び建物	105,079	98,753
貯蔵品	2,323	2,439
前払金	10,997	15,752
前払費用	778	1,075
繰延税金資産	9,646	9,010
その他の流動資産	384	485
貸倒引当金	△2,862	△1,623
流動資産合計	158,202	155,112
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,402,204	1,419,179
減価償却累計額	△607,703	△624,334
有形固定資産(純額)	794,500	794,845
無形固定資産	1,927	2,258
鉄軌道事業固定資産合計	796,428	797,103
付帯事業固定資産		
有形固定資産	458,165	462,838
減価償却累計額	△135,781	△144,291
有形固定資産(純額)	322,384	318,546
無形固定資産	1,199	1,184
付帯事業固定資産合計	323,584	319,731
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,519	12,517
減価償却累計額	△5,750	△5,809
有形固定資産(純額)	6,768	6,708
無形固定資産	317	477
各事業関連固定資産合計	7,086	7,185
建設仮勘定		
鉄軌道事業	21,856	15,731
付帯事業	22,895	51,387
各事業関連	—	1
建設仮勘定合計	44,751	67,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064	3,909
関係会社株式	177,238	191,577
長期貸付金	463	381
関係会社長期貸付金	8,211	7,871
長期前払費用	5,846	5,698
前払年金費用	17,322	20,403
敷金及び保証金	2,139	2,313
その他の投資等	1,816	1,776
貸倒引当金	△288	△277
投資評価引当金	△2,280	△2,240
投資その他の資産合計	214,535	231,416
固定資産合計	1,386,385	1,422,557
繰延資産		
社債発行費	2,317	2,004
繰延資産合計	2,317	2,004
資産合計	1,546,906	1,579,674
負債の部		
流動負債		
短期借入金	115,688	126,279
1年内返済予定の長期借入金	112,306	128,079
1年以内償還社債	65,800	90,800
未払金	27,532	29,422
未払費用	6,112	5,855
未払消費税等	742	2,031
未払法人税等	408	4,762
預り連絡運賃	1,413	1,327
預り金	2,334	2,130
前受運賃	4,527	4,372
前受金	2,423	3,292
賞与引当金	4,868	4,761
その他の流動負債	3,560	4,577
流動負債合計	347,718	407,691
固定負債		
社債	343,200	307,400
長期借入金	523,380	530,077
鉄道・運輸機構長期未払金	68	—
繰延税金負債	13,465	13,157
再評価に係る繰延税金負債	86,114	74,976
長期預り敷金保証金	18,343	17,943
その他の固定負債	12,359	10,960
固定負債合計	996,932	954,515
負債合計	1,344,651	1,362,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,570	1,567
資本剰余金合計	26,849	26,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,827	24,113
利益剰余金合計	23,827	24,113
自己株式	△1,272	△1,302
株主資本合計	142,146	142,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	137
土地再評価差額金	60,010	74,930
評価・換算差額等合計	60,108	75,067
純資産合計	202,255	217,467
負債純資産合計	1,546,906	1,579,674

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	147,243	144,238
鉄道線路使用料収入	1,031	1,029
運輸雑収	8,238	7,667
鉄軌道事業営業収益合計	156,513	152,935
営業費		
運送営業費	95,178	92,026
一般管理費	7,105	7,000
諸税	5,461	5,494
減価償却費	22,400	22,731
鉄軌道事業営業費合計	130,146	127,253
鉄軌道事業営業利益	26,367	25,681
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	10,180	9,034
賃貸料その他	18,406	18,835
不動産事業収入合計	28,586	27,870
流通事業収入	40,132	39,661
ホテル事業収入	41,306	41,653
その他の事業収入	2,088	2,585
付帯事業営業収益合計	112,114	111,771
営業費		
売上原価	71,203	69,885
販売費及び一般管理費	23,584	22,276
諸税	3,883	3,682
減価償却費	8,523	8,920
付帯事業営業費合計	107,195	104,765
付帯事業営業利益	4,919	7,006
全事業営業利益	31,287	32,688
営業外収益		
受取利息	497	386
有価証券利息	2	2
受取配当金	2,856	1,949
物品売却益	190	132
土地物件貸付料	124	122
雑収入	1,067	836
営業外収益合計	4,739	3,429
営業外費用		
支払利息	12,287	11,649
社債利息	5,388	4,810
社債発行費償却	483	687
貸倒引当金繰入額	19	66
雑支出	265	332
営業外費用合計	18,445	17,545
経常利益	17,580	18,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	4,965	6,952
固定資産売却益	1,880	170
貸倒引当金戻入額	10	—
投資評価引当金戻入額	188	—
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金 受取補償金	3,567 1,583	— —
特別利益合計	12,194	7,123
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,935	6,934
固定資産売却損	759	368
固定資産除却損	223	308
減損損失	1,183	532
有価証券評価損	0	—
貸倒引当金繰入額	1,049	—
関係会社整理損	1,240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	521	—
その他	43	304
特別損失合計	9,957	8,449
税引前当期純利益	19,818	17,245
法人税、住民税及び事業税	180	4,320
法人税等調整額	8,074	475
法人税等合計	8,254	4,795
当期純利益	11,564	12,450

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
当期首残高	1,404	1,570
当期変動額		
株式交換	170	—
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	165	△2
当期末残高	1,570	1,567
資本剰余金合計		
当期首残高	26,684	26,849
当期変動額		
株式交換	170	—
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	165	△2
当期末残高	26,849	26,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,246	23,827
当期変動額		
剰余金の配当	△8,528	△8,537
当期純利益	11,564	12,450
土地再評価差額金の取崩	△3,455	△3,627
当期変動額合計	△419	286
当期末残高	23,827	24,113
自己株式		
当期首残高	△1,935	△1,272
当期変動額		
株式交換	705	—
自己株式の取得	△64	△40
自己株式の処分	22	10
当期変動額合計	663	△30
当期末残高	△1,272	△1,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本合計		
当期首残高	141,736	142,146
当期変動額		
株式交換	876	—
剰余金の配当	△8,528	△8,537
当期純利益	11,564	12,450
自己株式の取得	△64	△40
自己株式の処分	17	7
土地再評価差額金の取崩	△3,455	△3,627
当期変動額合計	409	253
当期末残高	142,146	142,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	38
当期変動額合計	△87	38
当期末残高	98	137
土地再評価差額金		
当期首残高	57,013	60,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	14,920
当期変動額合計	2,997	14,920
当期末残高	60,010	74,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,199	60,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,909	14,958
当期変動額合計	2,909	14,958
当期末残高	60,108	75,067
純資産合計		
当期首残高	198,936	202,255
当期変動額		
株式交換	876	—
剰余金の配当	△8,528	△8,537
当期純利益	11,564	12,450
自己株式の取得	△64	△40
自己株式の処分	17	7
土地再評価差額金の取崩	△3,455	△3,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,909	14,958
当期変動額合計	3,318	15,212
当期末残高	202,255	217,467

平成23年度 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

	当期実績 (平成23年度)			次期予想 (平成24年度)			
	通期 (24/3)	前年比		第2四半期 (24/9)	通期 (25/3)	通期の前年比	
売上高	942,790	△17,216	△1.8%	450,000	945,000	2,209	0.2%
運 輸	212,558	△6,012	△2.8%	106,000	213,000	441	0.2%
不 動 産	139,242	△1,815	△1.3%	53,000	144,000	4,757	3.4%
流 通	400,472	△8,224	△2.0%	189,000	386,000	△14,472	△3.6%
ホテル・レジャー	197,529	△73	△0.0%	105,000	209,000	11,470	5.8%
そ の 他	12,133	897	8.0%	6,000	12,000	△133	△1.1%
調 整	△19,145	△1,986		△9,000	△19,000	145	
営業利益 (売上高営業利益率)	40,209 (4.3%)	289 (0.1%)	0.7%	19,000 (4.2%)	46,000 (4.9%)	5,790 (0.6%)	14.4%
運 輸	27,387 (12.9%)	△1,457 (△0.3%)	△5.1%	14,400 (13.6%)	28,000 (13.1%)	612 (0.2%)	2.2%
不 動 産	8,165 (5.9%)	1,298 (1.0%)	18.9%	1,300 (2.5%)	8,000 (5.6%)	△165 (△0.3%)	△2.0%
流 通	3,749 (0.9%)	142 (0.0%)	4.0%	1,600 (0.8%)	5,500 (1.4%)	1,750 (0.5%)	46.7%
ホテル・レジャー	△178 (△0.1%)	40 (0.0%)	18.5%	1,300 (1.2%)	3,600 (1.7%)	3,778 (1.8%)	—
そ の 他	835 (6.9%)	217 (1.4%)	35.2%	200 (3.3%)	600 (5.0%)	△235 (△1.9%)	△28.2%
調 整	249	48		200	300	50	
経常利益	27,169	1,920	7.6%	11,500	31,000	3,830	14.1%
当期純利益	8,666	△5,688	△39.6%	6,500	20,000	11,333	130.8%

(注) 連結子会社数 48社 0社 (前期末比)
持分法適用会社数 6社 0社 (前期末比)

	当期実績 (平成23年度)		次期予想 (平成24年度)	
	通期 (24/3)	前年比	通期 (25/3)	前年比
設備投資	64,018	△8,446	70,000	5,981
運 輸	21,606	1,594	29,000	7,393
不 動 産	30,921	12,056	24,500	△6,421
流 通	2,803	△8,701	6,800	3,996
ホテル・レジャー	6,408	△13,618	8,100	1,691
そ の 他	2,278	25	1,600	△678
調 整	0	197	0	0
減価償却費	47,966	532	48,000	33
持分法投資利益	5,371	1,205	5,000	△371
金融収支	△18,026	1,267	△18,600	△573
受取利息・配当金	841	△427	600	△241
支払利息・社債利息	18,867	△1,694	19,200	332
借入金・社債残高	1,290,965	△33,843	1,290,000	△965
借 入 金	892,765	△23,043		
社 債	398,200	△10,800		

(2) 比較連結損益計算書

科 目	当 期 〔H23. 4. 1から H24. 3. 31まで〕	前 期 〔H22. 4. 1から H23. 3. 31まで〕	差引増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	942,790	960,006	△ 17,216	△ 1.8
営 業 費	902,581	920,087	△ 17,505	△ 1.9
運輸業等営業費及び売上原価	807,499	820,400	△ 12,901	△ 1.6
販売費及び一般管理費	95,082	99,686	△ 4,603	△ 4.6
営 業 利 益	40,209	39,919	289	0.7
営 業 外 収 益	9,746	9,651	94	1.0
受取利息及び配当金	841	1,268	△ 427	△ 33.7
持分法による投資利益	5,371	4,165	1,205	28.9
そ の 他	3,534	4,217	△ 683	△ 16.2
営 業 外 費 用	22,786	24,322	△ 1,535	△ 6.3
支払利息及び社債利息	18,867	20,562	△ 1,694	△ 8.2
そ の 他	3,918	3,759	158	4.2
経 常 利 益	27,169	25,249	1,920	7.6
特 別 利 益	9,861	14,395	△ 4,533	△ 31.5
工事負担金等受入額	6,952	4,965	1,987	40.0
固定資産売却益	262	2,243	△ 1,980	△ 88.3
持分変動利益	2,005	—	2,005	—
特別配当金	—	3,567	△ 3,567	—
受取補償金	—	1,583	△ 1,583	—
そ の 他	640	2,036	△ 1,395	△ 68.5
特 別 損 失	25,911	17,547	8,363	47.7
工事負担金等圧縮額	6,934	4,935	1,998	40.5
固定資産売却損	368	759	△ 390	△ 51.4
減 損 損 失	95	5,092	△ 4,997	△ 98.1
有価証券評価損	873	230	642	278.8
貸倒引当金繰入額	—	1,094	△ 1,094	—
経営構造改革費用	15,346	—	15,346	—
建物等除却損失引当金繰入額	1,181	—	1,181	—
事業再編損	—	1,947	△ 1,947	—
そ の 他	1,111	3,486	△ 2,375	△ 68.1
税金等調整前当期純利益	11,119	22,097	△ 10,977	△ 49.7
法人税等	6,517	7,013	△ 496	△ 7.1
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	15,083	△ 10,481	△ 69.5
少数株主利益又は少数株主損失	△ 4,064	729	△ 4,793	—
当 期 純 利 益	8,666	14,354	△ 5,688	△ 39.6

(3) 比較連結貸借対照表

科 目	当期末 H24. 3. 31現在	前期末比	科 目	当期末 H24. 3. 31現在	前期末比
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	308,094	△ 26,926	流 動 負 債	587,023	19,896
現金及び預金	23,918	△ 9,607	支払手形及び買掛金	37,818	2,451
受取手形及び売掛金	27,139	1,605	短期借入金	290,098	△ 12,830
たな卸資産	194,270	△ 26,474	1年以内償還社債	90,800	25,000
繰延税金資産	12,965	534	未払金	49,888	△ 8,463
その他	50,380	5,772	未払法人税等	6,956	4,336
貸倒引当金	△ 579	1,242	繰延税金負債	17	6
固 定 資 産	1,529,473	6,588	賞与引当金	7,913	30
有形固定資産	1,375,890	4,206	商品券等引換損失引当金	4,048	289
建物及び構築物	597,984	△ 15,334	その他	99,480	9,076
機械装置及び運搬具	35,091	△ 1,011	固 定 負 債	1,060,211	△ 58,517
土地	655,363	△ 1,460	社 債	307,400	△ 35,800
建設仮勘定	61,710	22,954	長期借入金	602,667	△ 10,212
その他	25,739	△ 941	繰延税金負債	2,239	△ 797
無形固定資産	12,563	△ 3,243	再評価に係る繰延税金負債	79,945	△ 11,831
投資その他の資産	141,019	5,625	退職給付引当金	9,112	△ 1,942
投資有価証券	72,585	2,578	債務保証損失引当金	—	△ 64
長期貸付金	4,821	△ 50	建物等除却損失引当金	1,181	1,181
繰延税金資産	10,560	△ 341	関係会社整理損失引当金	804	804
その他	55,007	3,258	その他	56,860	143
貸倒引当金	△ 1,648	49	負 債 合 計	1,647,234	△ 38,621
投資評価引当金	△ 305	131	(純 資 産 の 部)		
繰 延 資 産	2,004	△ 313	株 主 資 本	104,416	△ 3,532
			資 本 金	92,741	0
			資 本 剰 余 金	27,317	△ 172
			利 益 剰 余 金	△ 13,860	△ 3,633
			自 己 株 式	△ 1,781	273
			その他の包括利益累計額	75,974	15,276
			その他有価証券評価差額金	1,041	9
			繰延ヘッジ損益	172	111
			土地再評価差額金	82,371	16,026
			為替換算調整勘定	△ 7,611	△ 870
			少数株主持分	11,947	6,227
			純 資 産 合 計	192,338	17,971
資 産 合 計	1,839,572	△ 20,650	負 債 純 資 産 合 計	1,839,572	△ 20,650

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成23年度)			次期予想 (平成24年度)			
	通期 (24/3)	前年比		第2四半期 (24/9)	通期 (25/3)	通期の前年比	
営業収益	264,706	△3,921	△1.5%	133,000	270,000	5,293	2.0%
鉄軌道事業	152,935	△3,578	△2.3%	76,500	153,000	64	0.0%
付帯事業	111,771	△343	△0.3%	56,500	117,000	5,228	4.7%
営業利益 (売上高営業利益率)	32,688 (12.3%)	1,401 (0.7%)	4.5%	17,500 (13.2%)	34,000 (12.6%)	1,311 (0.3%)	4.0%
鉄軌道事業	25,681 (16.8%)	△685 (0.0%)	△2.6%	14,000 (18.3%)	26,000 (17.0%)	318 (0.2%)	1.2%
付帯事業	7,006 (6.3%)	2,086 (1.9%)	42.4%	3,500 (6.2%)	8,000 (6.8%)	993 (0.5%)	14.2%
営業外収益	3,429	△1,310	△27.6%				
営業外費用	17,545	△900	△4.9%				
経常利益	18,572	991	5.6%	10,000	19,000	427	2.3%
特別利益	7,123	△5,071	△41.6%				
特別損失	8,449	△1,507	△15.1%				
税引前当期純利益	17,245	△2,572	△13.0%				
法人税等	4,795	△3,458	△41.9%				
当期純利益	12,450	886	7.7%	5,500	11,000	△1,450	△11.7%

運 輸 成 績							
旅客人員 (千人)	566,061	△7,461	△1.3%	285,881	563,208	△2,853	△0.5%
定期外 (千人)	223,459	△1,005	△0.4%	111,325	226,551	3,092	1.4%
定期 (千人)	342,602	△6,456	△1.8%	174,556	336,657	△5,945	△1.7%
旅客収入	144,185	△2,999	△2.0%	72,346	144,789	604	0.4%
定期外	95,795	△1,818	△1.9%	48,044	97,304	1,508	1.6%
定期	48,389	△1,180	△2.4%	24,302	47,484	△904	△1.9%

	当期実績 (平成23年度)		次期予想 (平成24年度)	
	通期 (24/3)	前年比	通期 (25/3)	前年比
設備投資	53,230	△1,264	55,000	1,769
鉄軌道事業	18,155	752	23,000	4,844
付帯事業等	35,075	△2,016	32,000	△3,075
減価償却費	31,651	727	31,200	△451
金融収支	△14,121	197	△15,000	△878
受取利息・配当金	2,337	△1,019	1,800	△537
支払利息・社債利息	16,459	△1,217	16,800	340
借入金・社債残高	1,182,636	22,261	1,190,000	7,363
借入金	784,436	33,061		
社債	398,200	△10,800		